

災害時 デマを繰り返さぬために

※原文から一部書き直している場合があります。

解答・解説

首都直下型地震が起きたら、SNSなどを通じて大量のデマ^{*}が発生・拡散する可能性が高い——。政府の有識者会議が公表した被害想定^{*}の報告書に、そんな指摘が盛り込まれた。関東大震災での経験を念頭に、特に外国人をめぐるデマについて、委員から危機感を示す声があがった。なぜ、災害のたびに流言^{*}が繰り返されるのか。どうすればよいのか。

1923年の関東大震災では、「朝鮮人が略奪や放火をした」といった流言飛語が広まり、多くの朝鮮人らが殺害される事件が各地で起きた。

東日本大震災でも同様の問題が起きた。2016年に震災時の状況を調査すると、回答した仙台市民770人の5割が、被災地で外国人が犯罪をしているとのうわさを「聞いた」とし、うち8割超が「信じた」と答えた。能登半島地震でも、「外国人窃盗団が集結している」といったデマが拡散した。

なぜ、このような流言が広まるのか。「平時は、証拠がないのに誰かを犯人視してはいけないという道徳規範が働く。でも災害時、外国人に対してはそのブレーキが壊れてしまう」と専門家はみる。

投稿によって外国人が暴力や誹謗中傷を受けたりする場合は現行法で処罰されるが、年月がかかり、SNSの拡散のスピードには追いつけない。法規制以外では、国や自治体がSNS上で素早く偽情報を打ち消すことが有効だ。

問題 1 図中の災害時にみられるデマのパターンのうち、外国人に関するものを書き抜きなさい。

(外国人窃盗団がいる)

問題 2 災害時に外国人に対するデマや流言が広まる理由について、専門家はどのように分析していますか。簡単に説明しなさい。

((例)平時は、証拠がないのに誰かを犯人視してはいけないという道徳規範が働くが、災害時は外国人に対してはそのブレーキが壊れてしまうから。)

問題 3 デマを広げないようにするにはどうすればよいですか。真偽不明の情報を受け取った場合にとるべき行動を、図を参考にして、簡単に説明しなさい。

((例)情報の出どころを確認し、行政やメディアなど他の情報と比べる。)

プラスアルファ

2025年の参院選などでは、SNS上で「不正に生活保護を受給している」など、外国人をひとくくりにした誤った言説が飛び交った。「悪い外国人は日本から出ていってほしい」といった言葉に対し、外国人からは「この空気感で災害が起きたときにどうなるのか」という不安の声が上がっている。人口減の日本では、福祉も経済も外国人なしに成り立たない。首都直下型地震が発生したら、帰宅困難者のための災害時帰宅支援ステーションとなるコンビニや、福祉避難所となる介護施設では、外国人が多く働く。多くの外国人は、支援する側の一員だ。平時から防災訓練やタウンミーティングを開き、国籍に関係なく地域の人が知り合う機会をつくるのが求められる。

災害時にみられるデマのパターン



デマを広げないための注意点

- 情報の出どころを確認する
- 行政やメディアなど他の情報と比べる
- 誤りだとわかれば削除して「打ち消し」の投稿をする
- 過去のデマのパターンを知っておく

日本大学の中森広道教授への取材から

言葉の解説

***デマ/流言**… 「デマ」は意図的に流されるもので、流言は自然と生じるもの。災害時には多くの人々が不安に陥り、デマや流言が広がりやすくなる。近年はSNSの広がりや拡散力はさらに強まり、生成AIの活用で本物と見分けがつかない画像まで出回るようになった。

首都およびその周辺地域の直下に震源域を持つ地震。マグニチュード(M)7クラスの地震と、フィリピン海プレートと北米プレートの境界で発生する海溝型のM8クラスの地震がある。M7クラスの地震が発生する確率は30年間で7割程度と推定されている。M7クラスの地震では、最悪の場合、死者は1万8千人前後に上り、全壊・焼失棟数約40万棟を見込む。経済被害は80兆円ほどと試算されている。

専門家によると、災害時のデマのパターンには、再び災害が起きるといった「再来流言」、避難所での性犯罪や被災地の窃盗団といった「被害流言」、災害は予知されていたとの「後予知流言」があるという。

本文4段落目を参考にすると、災害時には潜在的な差別感情が表面化しやすくなるため、平時から地域の外国人と交流することが大事である。

図の「デマを広げないための注意点」から、情報の真偽を確認するためにできることを選ぶ。災害時には恐怖心や不安心理にかられてデマを信じやすくなるが、投稿・拡散する前に情報の真偽を見極めることが必要だ。

災害時 デマを繰り返さぬために

※原文から一部書き直している場合があります。

解答・解説

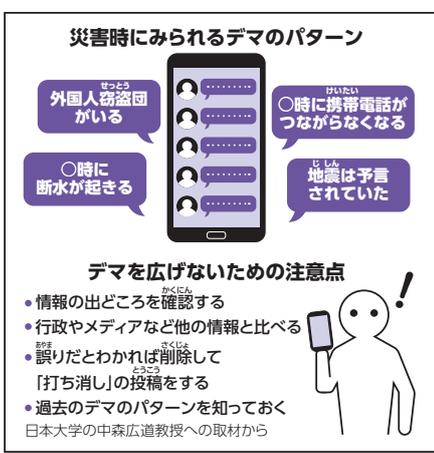
首都直下型地震が起きたら、SNSなどを通じて大量のデマ*が発生・拡散する可能性が高い——。政府の有識者会議が公表した被害想定報告書に、そんな指摘が盛り込まれた。関東大震災での経験を念頭に、特に外国人をめぐるデマについて、委員から危機感を示す声があがった。なぜ、災害のたびに流言*が繰り返されるのか。どうすればよいのか。

1923年の関東大震災では、「朝鮮人が略奪や放火をした」といった流言飛語が広まり、多くの朝鮮人らが殺害される事件が各地で起きた。

東日本大震災でも同様の問題が起きた。2016年に震災時の状況を調査すると、回答した仙台市民770人の5割が、被災地で外国人が犯罪をしているとのうわさを「聞いた」とし、うち8割超が「信じた」と答えた。能登半島地震でも、「外国人窃盗団が集結している」といったデマが拡散した。

なぜ、このような流言が広まるのか。「平時は、証拠がないのに誰かを犯人視してはいけないという道徳規範が働く。でも災害時、外国人に対してはそのブレーキが壊れてしまう」と専門家はみる。

投稿によって外国人が暴力や誹謗中傷を受けたりする場合は現行法で処罰されるが、年月がかかり、SNSの拡散のスピードには追いつけない。法規制以外では、国や自治体がSNS上で素早く偽情報を打ち消すことが有効だ。



言葉の解説
 *デマ/流言… 「デマ」は意図的に流されるもので、流言は自然と生じるもの。災害時には多くの人不安に陥り、デマや流言が広がりやすくなる。近年はSNSの広がりや拡散力はさらに強まり、生成AIの活用で本物と見分けがつかない画像まで出回るようになった。

首都およびその周辺地域の直下に震源域を持つ地震。マグニチュード(M)7クラスの地震と、フィリピン海プレートと北米プレートの境界で発生する海溝型のM8クラスの地震がある。M7クラスの地震が発生する確率は30年間で7割程度と推定されている。M7クラスの地震では、最悪の場合、死者は1万8千人前後に上り、全壊・焼失棟数約40万棟を見込む。経済被害は80兆円ほどと試算されている。

専門家によると、災害時のデマのパターンには、再び災害が起きるといった「再来流言」、避難所での性犯罪や被災地の窃盗団といった「被害流言」、災害は予知されていたとの「後予知流言」があるという。

本文4段落目を参考にすると、災害時には潜在的な差別感情が表面化しやすくなるため、平時から地域の外国人と交流することが大事である。

図の「デマを広げないための注意点」から、情報の真偽を確認するためにできることを選ぶ。災害時には恐怖心や不安心理にかられてデマを信じやすくなるが、投稿・拡散する前に情報の真偽を見極めることが必要だ。

問題 1 図中の災害時にみられるデマのパターンのうち、外国人に関するものを書き抜きなさい。

(外国人窃盗団がいる)

問題 2 災害時に外国人に対するデマや流言が広まる理由について、専門家はどのように分析していますか。簡単に説明しなさい。

((例)平時は、証拠がないのに誰かを犯人視してはいけないという道徳規範が働くが、災害時は外国人に対してはそのブレーキが壊れてしまうから。)

問題 3 デマを広げないようにするにはどうすればよいですか。真偽不明の情報を受け取った場合にとるべき行動を、図を参考にして、簡単に説明しなさい。

((例)情報の出どころを確認し、行政やメディアなど他の情報と比べる。)

プラスアルファ 2025年の参院選などでは、SNS上で「不正に生活保護を受給している」など、外国人をひとくくりにした誤った言説が飛び交った。「悪い外国人は日本から出ていってほしい」といった言葉に対し、外国人からは「この空気感で災害が起きたときにどうなるのか」という不安の声が上がっている。人口減の日本では、福祉も経済も外国人なしに成り立たない。首都直下型地震が発生したら、帰宅困難者のための災害時帰宅支援ステーションとなるコンビニや、福祉避難所となる介護施設では、外国人が多く働く。多くの外国人は、支援する側の一員だ。平時から防災訓練やタウンミーティングを開き、国籍に関係なく地域の人と知り合う機会をつくるのが求められる。